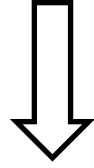


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	求人確保推進費	事業開始年度	-	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成21年10月27日付け職発1027第3号「緊急雇用対策を踏まえた取組について」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	急激な求職者の増加や求人への減少に対応し、求人の量的確保を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	急激な求職者の増加や求人への減少に対応するため、求人開拓推進員を配置し、求人の量的確保を図るための求人開拓を実施する。					
実施状況	<p>【平成19年度】国実施地域(37地域) 開拓求人数83,801人 充足数39,258人 充足率46.8% 民間実施地域(2地域) 開拓求人数3,297人 充足数1,092人 充足率33.1%</p> <p>【平成20年度】国実施地域(37地域) 開拓求人数63,443人 充足数32,358人 充足率51.0% 民間実施地域(2地域) 開拓求人数6,318人 充足数1,721人 充足率27.2%</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	388	317	3,249	3,210	0
	執行額	345	267	2,069		
	執行率	88.9%	84.2%	63.7%		
	総事業費(執行ベース)	345	267	2069		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	求人開拓推進員から事務所への接触件数、開拓求人数、充足数について、都道府県労働局から厚生労働省へ報告する。				
	見直しの余地	現下の厳しい雇用失業情勢の下、求職者の再就職の促進のためには応募可能な求人を確保することが最重要課題となっており、今後については、雇用失業情勢を踏まえた慎重な検討が必要である。				
予算監視の・効率化	<p>一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)</p> <p>執行実態から事業目的が十分に達成されているとは言い難く、廃止も含めた事業の抜本的な見直しが必要である。</p>					
補記						

厚生労働省  
2069百万円

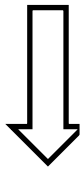
〔求人開拓事業〕



【予算示達】

A: 都道府県労働局(47局)  
2069百万円

・求人開拓推進員の配置



〔うち2局〕

【公共サービス改革法に基づく民間競争入札(平成20年度実施分に係るインセンティブ分)】

B. 民間事業者(1事業者)  
0百万円

※平成20年度における民間事業者の実績がインセンティブの支払い基準に達しなかったため、執行されなかった。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.都道府県労働局(47局)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
相談員費	求人開拓推進員の謝金	2,069			
委託費	事業実施経費(20年度インセンティブ)	0			
計		2,069	計		0
D.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0